

グローバルキャンペーン Cities #WithRefugees

2021年12月

© UNHCR/Diego Ibarra Sánchez

世界の都市・地域とともに難民支援を

現在、世界の難民（61%）と国内避難民（80%）の大多数が難民キャンプでなく都市部で暮らしている中、難民支援において自治体は UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）の最も重要なパートナーの 1 つです。2018 年に採択された「難民に関するグローバル・コンパクト」の中でも、難民支援の最前線に立つ自治体の重要な役割と都市・地域レベルのつながりがもたらす可能性が強調されていることから、UNHCR は 2018 年から世界各地の都市・地域との連携強化を目指したグローバルキャンペーン「Cities #WithRefugees」（シティーズウィズレフュジーズ）を実施しています。

Cities #WithRefugees キャンペーンは、自治体による難民問題に対する行動や支援の表明を通じて、紛争や迫害により故郷を追われた人々に対する連帯を示す活動を促進しています。キャンペーン開始の 2018 年から、難民の保護・支援活動の推進とよりインクルーシブな社会の実現に向けて、これまで 275 以上の都市・地域が参加を表明しています。日本からは、東京都、広島市、文京区、渋谷区が「Cities #WithRefugees」キャンペーンに参加しています。

あなたの街も参加しませんか？

あなたの街も、キャンペーンへの署名や SNS での発信、インクルージョン促進プロジェクトの実施などを通して「Cities #WithRefugees」の国際的な難民支援の輪に加わることができます。

Cities #WithRefugees キャンペーン参加方法

- ステップ 1: オンライン署名で難民支援への賛同を表明（詳しくは：<https://www.unhcr.org/withrefugees/cities/>）
- ステップ 2: SNS でキャンペーンに参加（Cities #WithRefugees を付けて投稿）
- ステップ 3: UNHCR との連携：難民の人権やインクルージョンなどについてのイベントを開催
- ステップ 4: 地域の活動を「難民に関するグローバル・コンパクト」につなげる

1) オンライン署名で難民支援への賛同を表明

賛同表明文

私たちは、一都市、一地域として、#WithRefugees #難民とともにあることをここに宣言します。

一人ひとりが未来への希望を持てるインクルーシブな社会を実現するためには、これまで以上に都市や地域の役割が重要になってきています。

現在、世界で2,600万人以上の人々が紛争や迫害により故郷を追われ、出身国から離れて暮らしています。住み慣れた土地を離れることを余儀なくされ、家や仕事を残し、家族と離ればなれになる道を選ばなければならないこともあります。しかし、そんな想像しがたい苦難を背負いながらも、難民たちは生きる希望、将来への夢を持ち続けています。日々を懸命に生き抜こうとする意志、何があっても家族を守りたいという決意、故郷の繁栄への願いは、どんな逆境に直面しようとも失われることはありません。

難民のおよそ3分の2が暮らしているのは、キャンプでなく都市部です。この事実は、まさに世界の都市は難民危機の最前線にあり、難民の強さや勇気から恩恵を受けることができる存在でもあることを意味しています。さまざまなバックグラウンドを持つ難民の経験やアイデアは、創造性やイノベーションをもたらし、経済、そして社会の発展にもつながっていくのです。理論物理学者のアルベルト・アインシュタイン、Googleの共同創業者のセルゲイ・ブリンも難民でした。彼らの偉業は、地域に変革を、人類の歴史に多大な影響をもたらしました。

すでに難民を寛容に受け入れている都市は、大量の人口流入などがバナンスの課題解決に向けて、インフラや公的サービス、行政システムなどの向上に常に努めており、その努力はすべて人類共通の未来に必要な不可欠なものです。そこで得た経験を生かし、都市が先導者となり“新たな住民”を寛容に受け入れていくことができれば、都市の機能、変化への対応能力の強化にもつながります。

そう、今リーダーシップをとった人たちこそが、生産的かつ近代的で、希望にあふれた社会の恩恵を受けることができるのです。

“新たな住民”となった難民たち、そして地元住民に対して、住居、保健医療、教育、職業訓練、雇用を提供していくのは、自治体が担うべき大きな責任です。難民危機の解決への道のりは地域レベルでの取り組みから始まりますが、すべての都市や地域、そして個人にも果たすべき役割があります。誰もが安全で自立した生活を送り、その社会の中で貢献できるチャンスを得られるよう、都市や地域がリーダーシップを発揮して取り組みを進めていかなければならないのです。

世界的な難民危機への対応強化を目指した「難民に関するグローバル・コンパクト」の採択に向けて各国政府が協働したように、都市・地域が難民支援で果たす役割がモデルとなり、新たな解決への道が生まれるかもしれません。都市・地域のリーダーの役割は、それぞれの場所に根差したものです。しかし、世界各地の都市・地域が目標に向かってひとつになり、難民と力を合わせていくことができれば、その連帯の力は世界へと広まっていきます。

「Cities #WithRefugees」の輪に加わり、ともに行動し、変化を生み出していきましょう。

2) SNS でキャンペーンに参加

「Cities #WithRefugees」の署名を機に、SNS（Twitter、Facebook、Instagram、YouTube など）で自治体の公式アカウントや知事・市区町村長のアカウントから難民に関するポジティブなメッセージを発信し、キャンペーンを盛り上げていきましょう。以下、SNS でキャンペーンの署名を記念する都市や地域の投稿例です。



ブラカン州、サンタ・マリア（フィリピン）



フィラデルフィア州（アメリカ）

3) UNHCR とともに難民支援に取り組む

誰 1 人取り残さない、多様でインクルーシブな社会の実現には、自治体が中核的な役割を担う必要があります。UNHCR は、故郷を追われたすべての人がより良い未来を築くことができる世界を目指して活動を続けています。しかし、実現には難民保護・支援活動の基盤をさらに広げることが不可欠だと考えています。UNHCR とともに難民支援に取り組んでみませんか？以下、提携案をいくつかご紹介します。

「世界難民の日」のブルーライトアップ



毎年 6 月 20 日「世界難民の日」は、難民問題への関心を高めるために、全国の自治体や民間企業・団体の皆さまの賛同、協力を得て、日本各地のランドマークを UNHCR カラーのブルーに染めるライトアップを実施しています。2021 年は全国 23 カ所のランドマークが UNHCR ブルーに染まり、日本、そして世界に向けて、「インクルージョン」のメッセージを発信しました。

あなたの街も、ブルーライトアップや地域の若者・子どもなどによる難民理解促進イベントの企画を通して、「世界難民の日」に参加することができます。



写真展・展覧会

UNHCRは活動の一環として、世界各地で展覧会を開催しています。数々の賞に輝く写真家たちのカメラが捉えた心揺さぶる作品は、故郷を追われた人たちのときに命懸けの物語をより深く知るきっかけとなるかもしれません。

地域の美術館、市役所、大学、図書館やその他公共スペースを写真展や展覧会に活用し、難民支援の輪に参加することもできます。

上映会・映画祭



過酷な状況、行き場のない怒り、絶望、その中で見出す希望。どんな困難にも立ち向かい、乗り越え、力強く生きる難民たちの姿に迫る大ヒット映画や自主映画、ドキュメンタリーは数多く存在します。

UNHCRの公式支援窓口である国連UNHCR協会主催「UNHCR WILL2LIVE Cinema」の上映会や映画祭が街の難民問題への関心を高める第一歩となるかもしれません。趣旨に賛同する大学や企業、団体がUNHCR WILL2LIVE パートナーズとして、自主的に映画上映会を開催する動きも全国に広がっています。

※2006年から毎年開催してきたUNHCR難民映画祭は、2019年より難民の困難を生き抜く力強さに焦点をあてた「Will to Live」をコンセプトにすえ、「UNHCR WILL2LIVE Cinema」として開催しています。

難民、民間企業、大学、市民社会との共同イベント

UNHCRは、故郷を追われた人々がより良い未来を築けるよう、一人ひとりの命を守る支援と保護を届けるために日々活動しています。難民の安全を求めた避難の旅路は、希望の回復、そして新たな定住先や居場所を見つけるまで続きます。皆さんの地域コミュニティにも難民の方が住んでいるかもしれません。

どんな都市や地域でも、社会全体の難民支援に対する理解を深めるフォーラムやイベントを企画し、難民について知るきっかけを作ることができます。UNHCRは自治体と関連するステークホルダーをつなぐなど、開催に向けたサポートを提供することもできます。

4) 地域の活動を「難民に関するグローバル・コンパクト」につなげる

UNHCR は都市・地域レベルのネットワークを通して自治体と緊密に連携し、専門的・政策的支援の提供に取り組んでいます。「難民に関するグローバル・コンパクト」の目標達成に向けた誓約を表明した都市・地域の優れた事例は共有および拡散し、2023 年開催予定の「世界難民フォーラム」に向けて新たな自治体の誓約や難民問題への取り組みを促します。参加する自治体は、経済、社会、文化などの分野における難民のインクルージョンに必要な知識や良き参考例を共有する機会を持つことができます。さらに、公式や非公式な「ツィニング提携協定 (twinning arrangements)」などを通じ、共通の課題に対する革新的アプローチについての情報交換も促進されます。

UNHCR は自治体やその他ステークホルダーに対し、難民や受け入れコミュニティに具体的な利益をもたらすような誓約や貢献を継続して行うよう呼びかけています。自治体、国、団体、民間企業、学識者、難民自身などはグローバル・コンパクトの目標達成に向けて誓約や貢献を表明することができます。これまで **128 カ国で 1,579 件の誓約**がなされています。さらに、これらの自治体とその他ステークホルダーは、いつでも難民とその受け入れコミュニティに具体的な利益をもたらす誓約と貢献を表明することができます。

誓約を表明し、世界とつながる

地域の取り組みを世界に向けて発信し、各国の都市や地域とつながってみませんか？
まずはこちらから：

1. **誓約書の準備**：globalcompactrefugees.org からテンプレートをダウンロードし、誓約書を用意する。誓約・貢献に関する案内や共同誓約の作成方法など、具体的かつ有意義な誓約書の準備に関する情報は上記ウェブサイトからご確認ください。
2. **誓約を表明**：**テンプレート (Word)** で誓約書を作成し、hqgcr@unhcr.org に提出。誓約書はグローバル・コンパクトのウェブサイトに掲載され、このプラットフォームを通じて、誓約や貢献を表明している何百もの国、団体、企業、難民、その他の地域ネットワークの輪に加わります。
3. **つながる**：誓約や貢献、プロジェクトの規模にかかわらず、難民と受け入れコミュニティの支援に取り組む都市や地域と交流してみましょう。他の誓約を参考に新たな誓約を検討したり、互いの誓約の履行状況を定期的に共有することもできます。

「難民に関するグローバル・コンパクト」に対する誓約・貢献の具体例：

- 資金、物資、専門知識などの提供を通じた支援
- 再定住先の提供や第三国による補完的な受け入れの推進
- 難民の受け入れを促進するための政策や新たな取り組みの導入など、都市・地域レベルのその他の行動

国連難民高等弁務官 (UNHCR) 駐日事務所

〒107-0062 東京都港区南青山 6-10-11 ウェスレーセンター
TEL : 03-3499-2011

E-mail: jpntopi@unhcr.org



<https://www.unhcr.org/jp/>



@unhcrorjp



@UNHCR_Tokyo